

平成 2 9 年度事業計画

平成 2 9 年 3 月



公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構

目 次

1	基本方針	3
2	事業活動の内容	
I	企画調査研究事業	6
II	建設推進活動事業	8
III	情報発信事業	9
IV	交流・立地促進事業	1 1
V	事業化推進事業	1 3
VI	地域産業振興事業	1 7
VII	新産業創出会員事業	1 8

1 基本方針

(1) これまでの経緯

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、昭和 62 年に施行された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、近畿圏において培われた豊かな文化・学術・研究の蓄積を活かし、創造的かつ国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指し建設が進められている国家プロジェクトである。

大学や情報通信、環境・エネルギー、光量子科学分野等の中核研究機関が進出し、様々な先進的なプロジェクトが展開されたことと並行して、企業進出や住宅整備も進み、立地施設数は 132 施設(平成 29 年 2 月末)となり、域内人口も年間 1,600 人余増加し、24 万 8 千人を超える等、文化、学術研究、産業、生活が調和した多様な機能を持つ都市として発展している。

一方、本都市は、第 5 期科学技術基本計画（平成 28～32 年度）において、持続的なイノベーションの創出に向けた産学官の連携による共創を誘発する拠点として位置づけられるなど、研究開発や事業化の成果の集積を通じて、わが国の経済成長や国際競争力の強化に寄与することが求められている。

このようななか、本都市においては、都市の建設や運営に係る取組の方向を定めた「新たな都市創造プラン」（平成 28 年策定）に基づき、「世界の知と産業を牽引する都市」、「持続的にイノベーションを生み出す都市」、「科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市」を目指し、多様な主体が①文化・学術研究の振興、②イノベーション推進、③都市形成、④都市運営の 4 つの分野において各種事業を展開している。

*新たな都市創造プランにおけるビジョン実現に向けた取組

- ① 文化・学術研究の振興
 - ・ 知のフロンティアを開拓する学術研究の振興
 - ・ 科学と結びついたけいはんなならではの文化の創造
- ② イノベーション推進
 - ・ イノベーション推進の中核となる仕組みの構築
 - ・ 研究拠点や地域産業との連携
 - ・ 世界への展開
- ③ 都市形成
 - ・ 世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり
 - ・ 世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり
 - ・ 都市の多様性を高める土地利用の推進
 - ・ 国内外の対流を促進する都市モビリティの向上
- ④ 都市運営
 - ・ 新たな都市創造に向けたネットワークハブの構築—新たな都市創造会議
 - ・ 3 つの分野における連携・協働の新たな仕組みの構築
 - ・ 都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みの構築

(2) 今後の取組の方向性

このような経緯を踏まえて、当機構は都市建設及び運営に関する各種事業を展開するとともに、これまでの成果とこれからの都市のあるべき姿も視野に入れつつ、経済団体、自治体、立地機関等の関係者が相互に協力、連携ができる環境づくりを通じて、本都市内にとどまらず広くわが国の文化・学術・研究及び産業の振興に貢献できるよう、公益を担う法人として努力を続けていく。

(3) 平成29年度の事業運営における重点取組テーマ

新たな都市創造プランの実現に向け、立地機関や関係機関との積極的な連携のもと、研究機関や企業の集積、先端的な研究成果の蓄積、さらには、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）など、本都市のポテンシャルを最大限に活用し、様々な分野でのイノベーション創出・推進を図るとともに、持続可能な都市作りに向け、以下の取組を重点的に行うこととする。

- ① 民間企業主体により持続的なオープンイノベーションの創出を目指す産学・産産連携のハブ組織であるRDMM支援センターの取組を推進する。各種プラットフォームの運営により、オープンイノベーションを基軸として、特区制度や住民参加の仕組みの活用も図りながら、新たな研究開発のコンセプトづくりや知財競合問題への対応など、研究開発の草創期から事業化までの一元的な支援を行い、新規プロジェクトの創出による研究開発とその事業化の一層の促進を図る。
- ② 平成28年9月に採択された「リサーチコンプレックス事業」においては、「超快適」スマート社会（心に感動・活力・共感を生み出す社会）創出を目指した、異分野融合研究の推進、人材育成、事業化支援、イノベーションハブ活動を推進し、事業化を一体的に推進する仕組み（けいはんなイノベーションエコシステム）の構築を図る。
また、「次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」など国の競争的資金等を活用し、新産業の創出や、他地域の産業支援機関とも連携した広域的な産業振興策を推進する。
- ③ 中小・ベンチャー企業を中心に販路開拓等も含めたハンズオン支援により、研究成果を事業化に結びつけるリエゾン機能の充実強化を図るとともに、立地機関・支援機関や地域産業などとの連携を強化し、けいはんな地域及び関西一円の一層の活性化並びに新産業創出に向けての活動、事業等の活性化に取り組む。
- ④ イノベーションを生み出す素地の醸成をめざし、立地機関や各地区におけるまちづくり協議会などと連携を図りながら、立地機関が相互に情報を発信し、知識、認識を共有する「交流の場」を提供する。
また、研究者の国際的な交流促進等を通じた都市の活性化に向け、関係機関と連携して国際交流に取り組む。
- ⑤ 文化学術研究都市としての魅力向上に資するため、研究機関・大学、団体等と連携を深め、都市内の研究者と次世代層を含む住民との交流の更なる活性化を図る。

- ⑥ プロジェクトの実現や研究成果の事業化推進、さらには、本都市が抱える広域的な課題を解決するために、経済団体、関係自治体、立地機関と連携して本都市の実情を踏まえた要望活動を効果的に展開する。
- ⑦ 新たな都市創造プランの実現に向け、本都市の関係主体をネットワークしハブとなる新たな都市創造会議並びにイノベーション推進会議や都市形成部会、広報部会の活動を国、公共団体、立地機関等との連携のもと推進する。
- ⑧ 本都市から生み出される文化・学術研究、イノベーション、都市形成の到達点や成果などを幅広く情報収集し、関係者と連携し、国内外に向けて戦略的に情報発信する。

2 事業活動の内容

I 企画調査研究事業

けいはんな学研都市の都市づくり、都市の運営に関する調査研究・企画立案を行い、関係者間の合意形成を進める。

平成 29 年度は、本都市のビジョンと取組の方向を示す新たな都市創造プランの推進に向け、平成 28 年度からスタートした、新たな都市創造会議の幹事会メンバーとして、関係者との協働のもと、文化・学術研究の振興、イノベーションの推進、都市形成に係る各種取組の進捗状況等を取りまとめ、関係機関の情報共有を図る。

(1) 新たな都市創造プランの推進

① 新たな都市創造に向けた運営体制による取組の推進

平成 28 年度に引き続き、新たな都市創造会議の運営を担っている幹事会（国土交通省、3 府県、公益社団法人関西経済連合会、公益財団法人国際高等研究所、株式会社けいはんな、当機構）を中心に同会議を運営し、同プラン推進に係る進捗の把握、評価方法の確定等を行う。

また、プランに掲げた各分野における取組を推進するため、28 年度立ち上げた下記の部会等の事務局として運営を進める。

【イノベーション推進会議】

本都市において、イノベーション推進を支援する関係団体が情報共有や意見交換を行い、事業の相互補完や共同化等を図りながら、本都市発のイノベーションを推進・加速し、もって、本都市並びに関西経済の持続的な発展に寄与する。

【広報部会】

けいはんな学研都市全体の広報戦略を検討するとともに、関係自治体や経済団体がもつ国内外や地域住民に向けたさまざまな広報ルートやツールの活用を推進する。

【都市形成部会】

新たな都市創造に向けた都市形成を推進又は推進支援するため、各団体における取組の情報共有、課題認識の共有、取組に関する調整等を行う。

② 都市形成の促進に向けた取組

国への要望活動において、交通網の整備や未着手クラスターの建設促進等について取り上げるとともに、新たな都市創造会議等を通じて、関係機関と都市建設の進捗に関する情報を共有し、スマートな暮らしの実現に向けた検討など関係者が協働又は連携する取組や推進支援策について、検討・協議を進める。

交通網の整備等については、①中心地区と関空、母都市とのアクセス改善、②中心地区と各クラスターとの交通利便性の向上に向け、関係機関の取組を支援する。

未着手クラスターについても、必要に応じ府県の取組を支援する。

(2) 都市の現状等調査

本都市の情報発信、施策立案等に活用するため、本都市の人口・世帯数、立地施設や企業の研究者・従業員数、研究実態や活動状況等の基礎データ及び主な立地機関の研究成果について調査する。

なお、基礎データの調査にあたっては、本都市のより効果的な情報発信につなげるため、調査項目、情報収集、発信方法等について検討する。

Ⅱ 建設推進活動事業

新たな都市創造に向け、更なる高度な都市運営を図るためには、道路鉄道網をはじめとする都市基盤の整備など、立地施設や地方自治体等の本都市の利害関係者の自助努力だけでは解決できない課題が多く残されている。

また、立地施設数の増加や各研究機関における事業化に向けた先進的研究成果の蓄積も進んでおり、オープンイノベーションの推進等を通じて、これらの動きを加速化させることが肝要である。

これらの課題解決に向け、関係者が相互に連携を図り、本都市の課題や成果を取りまとめ、国等に対して要望や提言を行うとともに、広報媒体等を有効に活用し、本都市の持つポテンシャルを積極的に本都市内外へ広め、関心を高める努力が求められている。

(1) 要望活動

平成29年度においても、関西文化学術研究都市建設推進協議会の事務局として、本都市内外の動きや立地機関等の意向を把握し、経済団体・関係自治体等と協力し、政府予算編成期を中心に、国際的な研究開発拠点として機能するために必要な都市基盤の整備などについて以下の要望活動を効果的に実施する。

- ① 事業推進に必要な予算の確保等についての要望活動
- ② 都市基盤の整備促進についての要望活動
- ③ 本都市の広域的な課題を解決するための政策提言活動

(2) 広報活動

更なる都市の発展に向け、視察対応に加え、パンフレットや機関誌、WEBサイト等を活用し、本都市で展開される社会からの関心の高い事業の「動き」を伝える広報を行い、立地機関等と連携して、研究機関やプロジェクトの成果等を積極的に発信することにより、本都市の知名度の向上を図るとともに事業成果の社会還元へ貢献する。

Ⅲ 情報発信事業

本都市に立地する研究機関や企業等が日々生み出す「新しい価値」や「市民や研究者による先進的で自律的な持続可能社会における生き方、住まい方」など、本都市が持つ「成果」「魅力」について、本都市の中核機関である当機構が情報収集に努め、機構の有する様々な媒体等を通じて情報発信に努める。

また、関係機関と連携しながら、本都市における広報に関する課題や取組内容を共有して都市全体の広報戦略を検討し、関係自治体や経済団体がもつ国内外や地域住民に向けた様々な広報ツール等の活用を推進し、より積極的、戦略的に情報発信することにより社会への貢献を果たしていく。

(1) WEBサイト等の運営

本都市に関する情報を、判りやすくタイムリーに伝えることができるよう、WEBサイトを運営する。とりわけ、関係機関と連携の上、本都市内の様々な研究成果やイベントなど、本都市の魅力を高める情報を発信していくとともに、当機構が主催する講演会、フォーラム等については、事業成果をWEBで公開し、社会還元を進める。

さらに、本都市の動きを総合的に発信する窓口として、メーリングリストの機能を活用し、画像提供や検索、利用者への通知機能をもたせて構築したポータルサイトを運営するなど、研究者、市民が交流、情報発信を行う環境づくりを継続して進める。

(2) 定期刊行物の発行

都市づくり、文化交流の促進及び新産業創出に資する媒体として、広報誌「けいはんなView」等を定期刊行し、本都市での事業、イベント等について関係機関をはじめ広く紹介することにより、本都市の魅力を広く伝える。

また、学研都市パンフレットを、立地機関や地元企業の取組など「本都市の現状とポテンシャル」を情報発信するツールとして活用できるよう、掲載情報の充実に努める。

(3) 都市外への情報発信

「うめきた」や首都圏などの大きな集客が見込める都心部において、研究成果の展示や各種セミナーやシンポジウムなどを開催し、けいはんな発の先端技術を含む情報発信に取り組む。

また、マスメディアに対しては、本都市の強みである「オンリーワン」的な研究成果、産業、ライフスタイル等について、全国に向けた戦略的な情報発信方策を検討し、実施する。

(4) 都市視察対応

学研都市への理解、協力を得るとともに、交流促進や施設立地につなげるため、国内外の視察希望者、関係団体等の方々に対し、立地施設等の協力のもと、本都市の紹介等の視察案内を実施する。

(5) 立地機関同士の情報・意識の共有

各立地機関がどのような研究成果、事業展開の狙いを持っているのか、当機構が収集した情報を、様々なプラットフォームを通じて、立地機関内で共有し、事業活動に役立てていただくとともに、都市としての一体感を醸成できるよう、都市内の情報発信を強化する。

また、各立地機関が連携した効果的な広報活動に向け設置した「けいはんな広報ネットワーク」の取組を推進し、本都市の魅力を積極的に発信する。

IV 交流・立地促進事業

研究者、住民も参加できる様々な産学官連携の交流プロジェクトを推進し、本都市内の研究施設、企業、研究者と住民及び行政や関係団体が相互に支えあい、一体となった社会を構築することで学研都市としての魅力向上を図るとともに、新たな研究機関や企業の進出により本都市の更なる活性化を目指していく。

(1) 立地施設・企業交流事業

① 協議会活動の支援

本都市では、立地施設間の交流促進はもとより、立地施設と行政、研究機関、地域住民との交流を促進することによって、地域社会及び企業の発展に寄与する協議会活動が求められている。

については、地域社会の発展に寄与する様々な協議会活動を支援するとともに、引き続き「けいはんな学研都市における各立地機関協議会等情報交換会」等により、協議会間の交流促進に取り組む。

② 立地施設等と経済団体及びその会員企業との連携強化

関西経済連合会等の関連経済団体と共同でフォーラムやセミナー等を開催するなど、立地施設等と都市外の経済団体及びその会員企業との連携を強化し、本都市の成果を早期かつ広域的に産業振興につなげる。

③ 立地施設等連携事業（実証実験フィールド展開に向けた取組等）

立地機関と連携し、多様な実証実験の推進を支援するとともに、住民が参加しやすい環境の整備を意識し、研究者と市民の交流などに努める。

また、本都市の魅力について、効果的な広報活動によって、個々の立地施設及びけいはんな学研都市について国内外の方々に理解を深めていただくために設置した「けいはんな広報ネットワーク」を運営し、立地施設等の連携を促進する。

(2) 企業立地促進事業

本都市への研究施設等誘致促進のために、施設誘致PR活動、企業向け誘致促進活動等の取組を推進する。

また、企業立地促進法に規定する広域基本計画等に基づき、けいはんな地域産業活性化協議会の事務局として、同計画の進捗管理や協議会の運営を行いながら産業集積・活性化の推進を図る。

(3) 市民・研究者等交流事業

① けいはんな都市賑わい創出事業の実施

本都市における文化的な賑わいを創出すること等を目的とし、けいはんなプラザを中心にプチコンサート等を関係機関と協力して開催する。

② 「けいはんな情報通信フェア2017」の開催

本都市の情報通信関連研究機関等が協力して、研究成果の発信、相互連携促進、地域との密着を目指して、情報通信に関する研究の成果発表や展示を中心とした共同イベントを開催する。これにより、本都市から研究活動や最先端の研究成果を広く本都市内外にアピールするとともに、幅広い層の参加者を得て、地域との一体感醸成に取り組む。

今後、けいはんなにおける他の大型イベント（ビジネスメッセ、京都スマートシティエキスポ等）と合わせた効果的な開催について検討を主要関係機関で行い、各イベント本来の目的に適う運営を目指す。

③ 関西文化学術研究都市大学連携「市民公開講座」の開催

先端的な研究内容をわかりやすく市民に紹介することを目指し、平成12年度から、本都市内に立地している大学の教授等が講師となり市民向けの公開講座を開催している。平成29年度においても本都市内の大学（奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、同志社女子大学、大阪電気通信大学、関西外国語大学、京都府立大学、奈良学園大学）及び国立国会図書館関西館と連携して、引き続き実施する。

④ 「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進

児童・生徒や先生方による研究施設の見学や研究者による出前授業を始めとして地元の学校への支援事業を継続するとともに、小中高生と研究者との交流イベントなど学研都市ならではの事業を関係機関と協働で展開する。

(4) 国際交流事業

立地施設の海外展開や取引拡大、研究者の国際的な交流促進を通じた都市の活性化に向け、引き続き関係機関と連携して国際交流に取り組む。

このため、国外からの視察に立地施設と連携して引き続き対応するとともに、英語HPの運用等を通じ、海外向けの情報発信に努める。

また、けいはんな学研都市として加盟している「アジアサイエンスパーク協会(ASPA)」のネットワークを最大限活用するとともに、国や京都府、京都リサーチパーク等と連携し、可能な限り関係機関が主催するミッション団へ参加するなど、情報収集とPRに努める。

さらに、「京都外国企業誘致連絡会」において、引き続き外国企業等の誘致活動に積極的に取り組むとともに、国際交流を促進する環境づくりとして、京都府等と連携し、けいはんな学研都市にふさわしい国際会議や学会、セミナー誘致を図る。

V 事業化推進事業

本都市の先端技術などを活用し、競争的資金や国際戦略総合特区制度も利用しながら、持続的なイノベーションの創出により、地域経済の活性化並びに新産業の創出・集積を進める。

(1) 関西国際戦略総合特区の活用

関西国際戦略総合特別区域地域協議会（以下、「関西地域協議会」という。）の地区協議会事務局として、構成団体等との意見交換や情報発信の充実を図るとともに、京都府並びに関西地域協議会事務局を担う関西広域連合及び公益社団法人関西経済連合会との連携を図り、けいはんなオープンイノベーションセンターの活用をはじめとした本都市内及び関西広域にわたって実施される特区事業を支援する。また、本都市内での実証事業の実施について、特区事業の活用を検討する。

(2) けいはんなスマートシティ推進事業

① けいはんな e²未来スクエア等の活用

「けいはんな e²未来スクエア」（けいはんなプラザ内）を中核に、来訪者や広く地域の児童・生徒等に環境やエネルギーに係る学研都市のまちづくりについて、情報発信し、都市の現状や今後の取組について理解を深めてもらうとともに、新産業創出への技術開発、企業参加を促す取組等を進める。

② けいはんな立地施設スマート化推進事業

「けいはんなスマートラボ倶楽部」をベースに、各種勉強会・視察見学会やイベント等を通じた「スマートビル化の啓蒙活動」を継続しつつ、具体的な施設改善事案については、アドバイザー会社と連携しながら、補助金の獲得等立地施設の省エネ化・省CO₂化への支援活動を推進する。

(3) リサーチコンプレックス事業

ヘルスケア開発事業

本都市は、地域イノベーション戦略推進地域の【国際競争力強化地域】に選定され、併せて文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、「無意識生体計測&検査によるヘルスケアシステムの開発」に取り組んできた。

平成 28 年度は、ヘルスケアシステム等の地域実装に向け、更なる実証を進めるとともに、自治体による健康キャラバン等の実施支援並びに本プログラムで開発した若年層骨密度計測装置により啓発活動に取り組んだ。平成 29 年度も引き続き、今後急速に進展する超高齢社会に備えた健康維持や増進を支援する種々の研究やその事業化に取り組む。

リサーチコンプレックス事業

平成 28 年 9 月に本採択されたリサーチコンプレックス事業では、これまでの

ヘルスケア開発事業の成果も活かしつつ、新産業創出の目的のもと、「超快適」スマート社会創出を目標にして、イノベーションエコシステムの構築並びに新産業創出の目的のもと

- i 大学・研究機関・企業等参画機関の情報交流による異分野融合のアイデア創発の仕組みの構築
- ii 先行技術等の調査・情報収集
- iii テーマ別プロジェクト計画の立案
- iv 研究機関・企業との連携ネットワークの構築
- v 人材育成・事業化支援の仕組みの構築 等を推進する。

これらの仕組みを通じて、得られた成果を社会展開することにより、人の感性に訴える製品開発、高齢者の心身健康支援サービス、快適環境デザイン事業等の産業価値を創出することを最終目標に、研究の核となる基盤技術の開発や地域での実証実験を目標として取り組む。

(4) 研究者等の交流事業

科学技術を中心とした各界で活躍されている識者をゲストスピーカーに迎え、最先端の科学技術に触れながら講師や参加者相互の交流を深め、参加者の活発な議論を生み出すことにより、異業種による新たな事業の創出等を支援するための交流会として「サイエンスカフェ」を開催する。

さらに、本都市の研究機関、大学、企業の集積を活かして域内の研究者間の交流を進め、立地機関間の情報交流や人的つながりを広げることを目的に、研究者が幅広く意見交換や情報共有を行う「けいはんなイノベーション交流会」、「若手研究者交流会」を開催し、新規プロジェクトやビジネス創出につながるよう環境整備を行う。

(5) 新産業創出コーディネート活動事業

① 販路開拓・事業化等支援事業

本都市立地研究機関・インキュベーション施設入居企業・中小企業等が有する有望な技術シーズ・製品等に対し、地域産業や他の支援機関等との連携を密にしながら、国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーションコーディネータ（産総研 IC）の役割やイノベーションリーダーズサミット（ILS）のアドバイザーボードの役割を含めたコーディネータ等による積極的な企業訪問活動、マッチング面談等を通じ、資金獲得やビジネスプランの策定、販路開拓・拡大など企業ニーズ等を踏まえた的確な事業化支援を図る。

また、関西域内・域外も含めた大企業と本都市立地中小ベンチャー企業・大学等とのマッチング、連携支援も行い、新産業創出のきっかけとする。

② けいはんな分野融合・販路開拓事業

京都府が厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受けて実施される「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」の一環として、「けいはんな分野融合・販路開拓事業」に取り組む。

平成 29 年度もオープンイノベーション・マッチングシステムを活用したマッチング促進に加え、ICT 等けいはんな学研都市の強みを生かし、今後の発展が期

待される IoT 関連ビジネスの創出促進を、公益財団法人京都産業 21 等と連携を図りながら実施することで、雇用創出に貢献する。

(6) 特定プロジェクト支援事業

ビッグデータ活用事業

京都府、奈良先端科学技術大学院大学、企業等と協議を進めながら、けいはんな地域におけるビッグデータ活用の具体のフィールドを見出し、地域産業の活性化を図る。

(7) プラットフォーム活動事業

① R&D サポート推進事業

- i 民間企業主体による持続的なイノベーション創出を目指し、新たな研究開発に向けてのコンセプトづくり支援による初期投資リスクの軽減や、特に産学・産産連携の大きな障害となる知財・競合問題への対応を行う。連携のハブとなり、草創期から事業化までの一元的な支援を行う RDMM 支援センターのもと、「けいはんな R&D イノベーションコンソーシアム」を主催し、コンソーシアムを介して、新たな産業価値の創出を通して「真の豊かさを育むスマート社会の構築」を目指し、連携活動を強力に推進する。

(主な提供サービス)

- a. 未来のマーケットを想定しながら、新たな事業・ビジネスのコンセプトや必要技術のアイデアを形にしていく支援
- b. 産学・産産連携の障害となる知財・競合問題等の利害調整
- c. 特区活用や住民参加によるフィールド検証等の実施支援
- d. 実務教育・基盤技術教育等の人材育成プログラムの提供

(サービスの展開)

- ・ 多様な産学の人材参加によるコンソーシアムを介して、支援サービスの活用により、分野別ワーキング活動から、多様な形態での連携プロジェクトの育成を図り、特に研究開発の初期～中期段階への重点支援を行うことにより、事業化までの流れを加速する。＜a＞
 - ・ ワーキング活動における連携促進によりプロジェクトへの移行促進を図る。知財規程のもと利害調整を行うことにより、スムーズな連携活動を実行する。プロジェクトへ移行したものの中から、その中で必要に応じて特区活用によるフィールド実証展開、住民サポーター組織（Club けいはんな）による支援を通じ、更に事業化を推進していく。＜b c＞
 - ・ 既存の教育プログラムに加え、けいはんな立地企業が必要とする実務教育、基盤技術教育の新たなプログラムを企画する。＜d＞
- ii これまで構築してきた産学公連携によるプラットフォーム、ネットワークの活動を生かし、テーマ別ワーキンググループの活動やそこの上記サービスの提供等を通じ、「モビリティ」「アグリバイオ」分野等における連携プロジェクトや新事業の創出を図る。
また、これらの取組の推進に当たっては、関西や国の研究開発、産業支援機関との連携や、特に、プロジェクト移行段階においては、けいはんなオープンイノベーションセンター（K I C K）の積極的活用も図る。

② **けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会への参画**

「けいはんな情報通信オープンラボ」の有効活用を含め、ネットワークの高機能化、ユニバーサルコミュニケーションなど、関連するＩＣＴ分野において産学官連携による研究開発を推進することにより、新技術の開発、人材の育成、新産業の創出を図ることを目的としている同研究推進協議会の事務局として、国立研究開発法人情報通信研究機構、総務省近畿総合通信局、関西経済連合会とともに活動する。

引き続き平成 29 年度においても、本協議会をオープンイノベーションのプラットフォームとして活用し、国が推進するグローバルコミュニケーション計画に基づく多言語音声翻訳システムの社会実装に向けてグローバルコミュニケーションワーキング活動の支援を行うなど積極的な取組を行う。

③ **京都スマートシティエキスポの開催**

京都府、京都市、京都工業会をはじめとする行政・各種団体と共催で実施する「京都スマートシティエキスポ 2017」において、けいはんなオープンイノベーションセンターで開催される企業・団体展示や学研地域の研究所ツアー「けいはんなラボトリップ」を中心に事業展開し、地域・国内・海外の企業のビジネスマッチングや立地施設の国内外への情報発信に取り組む。

VI 地域産業振興事業

地域産業の振興を目指し、公益財団法人京都産業 21 等の他支援機関とも情報共有・相互連携を図りながら、本都市に立地する中小・ベンチャー企業の販路拡大、経営・技術相談など、個別企業のニーズに応じた直接支援を行うとともに、展示・商談会の開催・出展等を通じて、新事業、新分野進出等の支援や企業立地の促進を図る。

(1) けいはんなビジネスメッセの開催

本都市及び周辺の企業、大学、研究機関等が有する豊富な技術シーズの事業化とビジネスマッチングの促進を図ることにより、事業拡大や産学・産産連携による新分野進出等の機会を創出、本都市から新産業を創出することを目指すとともに、企業展示、商談会を通じて、本都市や周辺自治体の産業活性化による地方創生の実現に寄与することを目指して、「けいはんなビジネスメッセ」を開催する。

(2) 立地企業ビジネス支援

全国の主要都市で開催されるビジネス商談・展示会等に出展し、本都市の魅力を PR するとともに、地元自治体の企業立地誘致活動の支援を行う。

また、本都市立地中小・ベンチャー企業との共同出展事業を推進し、新たな取引先とのマッチング機会の創出を支援し、企業の事業拡大に寄与する。

VII 新産業創出会員事業

本都市の高度先端技術、今後発展が期待される特別な技術等について、関西の大手企業をはじめとする新産業創出会員等に紹介し、相互連携の場を提供するなど広域的な会員サービス事業を引き続き展開していく。

(1) フォーラム等の開催

本都市の立地機関や研究機関による成果や、それらに関係する先端的技術や研究・開発成果について、新産業創出会員企業をはじめ、ベンチャーキャピタル等に対して紹介すること等を通じて、立地機関や研究機関、企業間の相互協力・連携を促進し、新事業創出・拡大等につなげていく。

(2) 広域的なマッチング活動の推進

本都市の立地機関や研究機関等による成果などを、関西の大手企業を含む新産業創出会員等に紹介のうえ、具体的な事業の活用につながる取組を引き続き展開する。

また、本都市以外の大学・研究機関・支援組織との連携を進め、それぞれの強みを活かした相乗効果を生み出す取組を継続する。

さらに、阪神地区を含む関西広域の中小・ベンチャー企業に対して、個々のシーズとニーズに応じたマッチング等の支援を継続し、企業の規模や業績等の拡大・成長につなげる取組を継続する。